

《意見具申の概要》2025年以降の将来を見据えた東京の福祉施策のあり方

検討事項

国際化、情報化などの社会変化が加速し、人口・社会構造が大きく変化する2025年以降の将来を見据え、東京が、誰もが、人生を終えるまで尊厳を保持して安心して暮らし続けることができる都市であるための福祉施策のあり方

意見具申のポイント

福祉分野において発生する課題とその背景

- 近代家族の形成と経済的安定性といった前提の揺らぎ
- 従来の社会保障システムでは対応できない課題の発生
- 地域の活動の担い手、福祉の専門人材の不足

対応の方向性

- 各施策を時代に即した新たな段階へ
- 人々の多様な生き方や考え方の尊重
- 当事者性を中心とした活動の拡大

施策構築に当たって踏まえるべき論点

(1) インクルーシブ(包摂的)な社会環境の実現

- 互いに相手を尊重し、望む暮らし方を自律的に選び、つながり、安心して暮らし、社会参加し、活躍できる社会環境の実現が重要
- 当事者意識を高め、当事者参加を進めるといった、いわゆる当事者性を高めていくことが必要

(3) 人と人をつなぐ場

- 対象者を限定せず、地域の全ての方が敷居低く気軽に行くことができる居場所があることが重要
- 居場所や生活支援なども含めた住まい方や、地域の価値を高めるまちづくりについて、東京ならではの解決策を考えることが必要

(2) 地域生活課題への対応

- 複合的課題に対しては、福祉の傘を広げて取り組むことが重要
- 包括的な相談体制を機能させるには、まず住民に身近な地域で課題に気付き、受け止め、つなげていく仕組みづくりが有効
- 認知症とともに暮らせる社会の実現に向け、支援をコーディネートする仕組みと、地域社会をネットワーク化する仕組みが必要
- 社会の仕組み全体を、高齢化、認知機能が低下した人を意識したシステムに変えていくことが必要

(4) 災害等に備える地域づくり

- 昨年の台風災害は、多くの都民が脅威を感じ、自分ごととして捉える契機に
- 災害が起きた際に、情報提供や避難対応が適時・適切に行われるために、SNSの活用なども有効
- 地域の様々な主体が、平時から良好な関係を築いておくことが、いざという時にも制度の壁を超えて力を発揮することにつながる

(5) 東京で活動する様々な主体

- 東京で活動する様々な主体が、役割を固定化せず、変化する局面に応じて、資源やスキルを持ち寄って活動していく姿勢が必要
- 【福祉人材】** 専門職は専門的な業務に集中できるようにすることが必要。行政側も、意識改革やローカルルールの見直しなどが必要
- 【社会福祉法人等】** 連携を強め、地域生活課題の解決に向けた取組を積極的に行っていくことが必要
- 【企業、大学、NPO等】** それぞれが持つ専門性や社会貢献への意向を組み合わせ、地域に還元することが必要

東京都が今回の提言を踏まえ、誰もがいつまでも安心して暮らし続けることができる都市の実現に向けて、住まい関係をはじめ関係各局との連携をさらに密にし、区市町村や関係者とともに取り組んでいくことを期待